

# 「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		私立幼稚園一時預かり事業費 [私立幼稚園一時預かり事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 6	幼稚園費	目 1	教育振興費	事業番号	3			
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	保育		課		管理・給付		係	課長名	関田 孝志		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1		
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 幼稚園に児童を預け、一時預かり事業を利用できる世帯				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 幼稚園を利用している3～5歳の児童数(実人数)						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 幼稚園に通いながら、保護者の育児と仕事の両立を支援できるようにする。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 幼稚園型一時預かり事業を利用している児童数(延人数)						
	→										
③ そのために何をしましたか。 市内に住所がある児童が幼稚園を利用した際、当該幼稚園の運営者に補助金を交付した。	→				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 幼稚園型一時預かり事業における補助金交付対象児童数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標		
	対象指標	①の数値	人	599	596	588					
	成果指標	②の数値	延人	1,279.0	1,724.0	1,384.0					
	目標	②の目標値									
		目標値設定の考え方									
3 経費	事業費(実績)		円	1,336,400	1,832,500	567,150		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	227,400	293,500	185,150					
		特定財源(国・都・他)	円	1,109,000	1,539,000	382,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	2,160,800	2,663,500	1,405,150						
4 環境変化等	(1) 開始年度		27 年度								
	(2) 環境の変化  ・東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金交付要綱の改正により、補助金の加算項目が増え、事業費が増加した。										

事業名称	私立幼稚園一時預かり事業費 [私立幼稚園一時預かり事業]			
担当部署・課長名	保育	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：                      ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（                      ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	・一時預かり事業において、幼稚園型一時預かりを申請しているかどうかの把握をしっかりと、支払い事務を進める。また、市内幼稚園に関しては幼稚園型一時預かりの申請希望の有無を把握する。 ・利用人数の報告様式を見直し、都の統一様式の導入を検討する。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	・市内幼稚園に調査を行い、幼稚園型一時預かりの申請希望の有無及び新設された加算項目の適用状況を把握した。 ・一時預かりの利用児童数で補助金額が決まるため、定期的に幼稚園から利用人数を報告してもらい、支払額を確定した。 ・利用人数の報告様式を見直し、都の統一様式の導入を検討し、事務の効率化から都の統一様式を導入した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
・市内幼稚園に関して、幼稚園型一時預かりの申請希望の有無を把握する。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 学校教育の充実				
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある    事業名（                      ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	【取組内容】			
	・東京都からの情報提供を参考に、補助対象幼稚園に市民の利用があるかを確認する。また、利用人数の管理等については報告様式の見直しを行う。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
・利用人数の報告様式の見直しを行い、事務負担を軽減させる。				